

介護保険制度改革について

平成16年11月30日

厚生労働省

介護保険制度改革の経緯・スケジュール

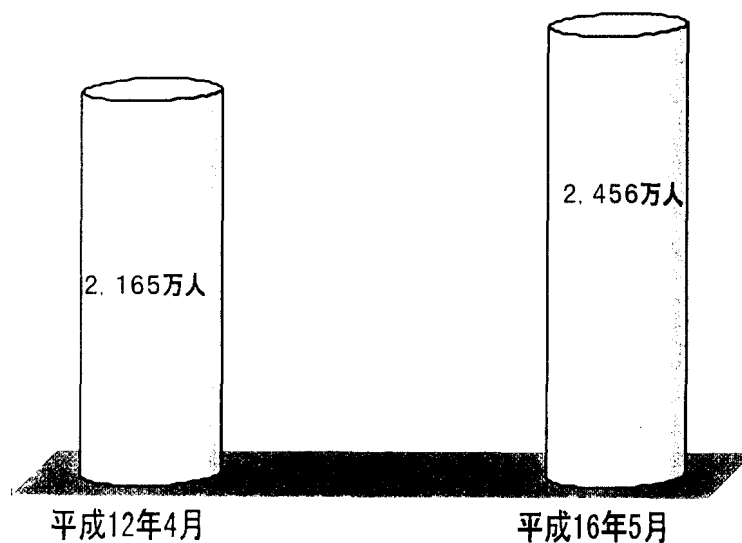
- 平成 9年12月 介護保険法成立
(法附則において施行後5年後の見直しを規定)
- 平成12年 4月 介護保険法施行
- 平成15年 4月 第2期事業計画期間開始 (~17年度)
1号保険料の見直し、介護報酬改定
- 平成16年 制度見直し案作成作業
(社会保障審議会・介護保険部会)
平成15年5月 介護保険部会設置
平成16年7月30日 介護保険部会報告取りまとめ
9月~ 被保険者・受給者の範囲に関する審議
- 平成17年 制度改正法案を通常国会に提出 (予定)
- 平成18年 4月 第3期事業計画期間開始
1号保険料の見直し
介護報酬・診療報酬の改定 (予定)

介護保険制度の実施状況①

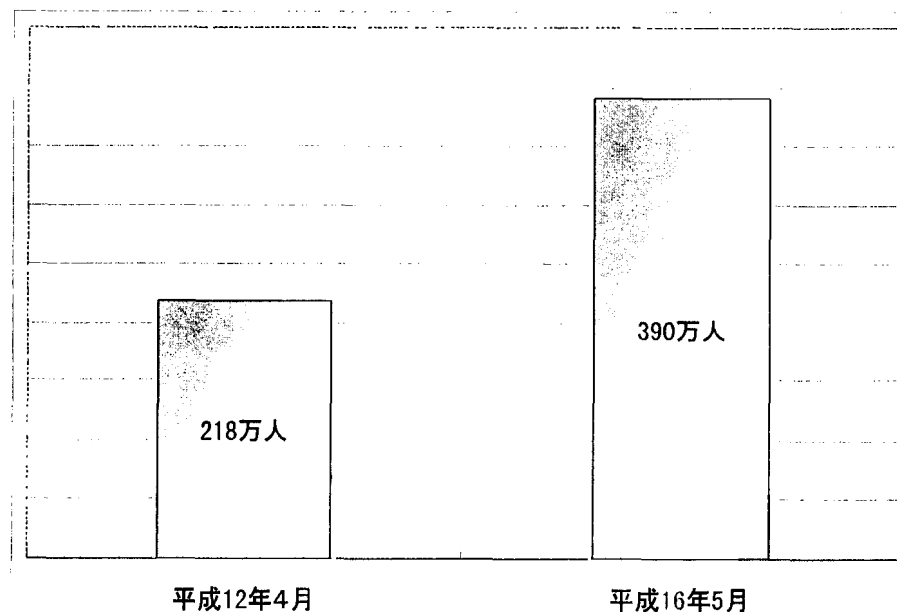
平成12年4月の介護保険スタートから4年間で

- ・ 被保険者数の290万人増加(13%増)に対し、
- ・ 要介護認定者数は172万人増加(79%増)

被保険者数の推移(13%増)



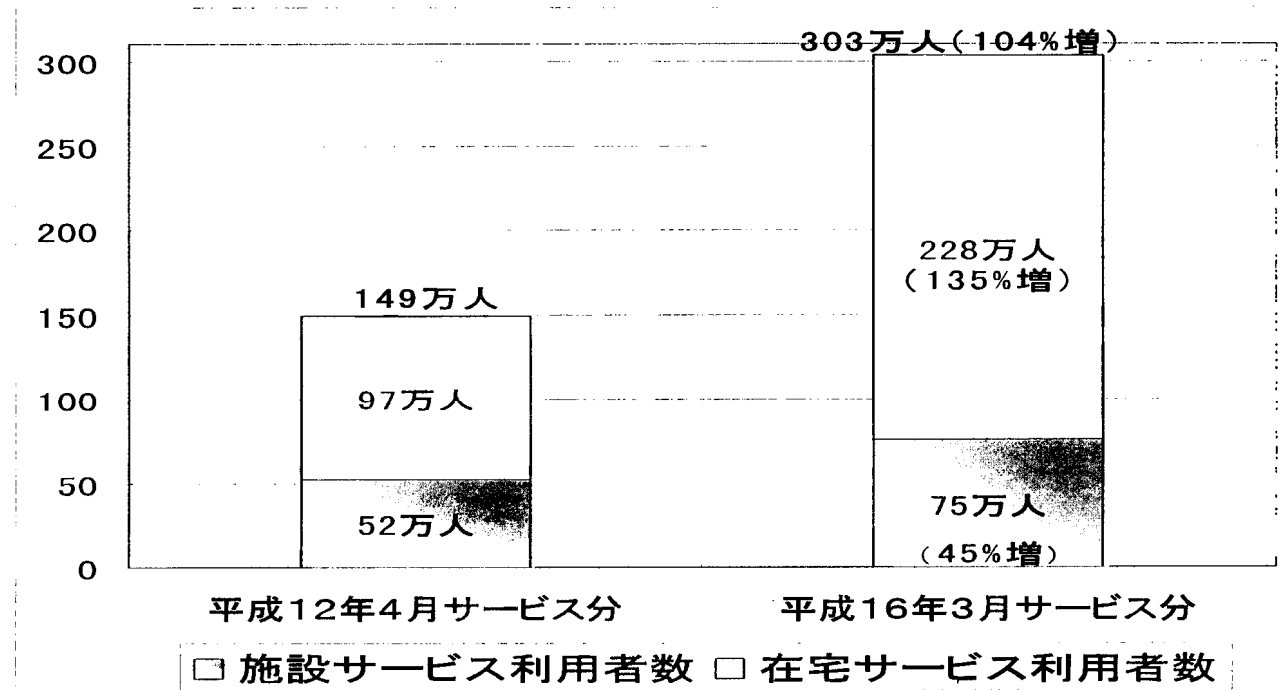
要介護認定者数の推移(79%増)



介護保険制度の実施状況②

- サービス利用者数は、在宅を中心に大きく伸び、平成12年4月の介護保険スタートから4年で2倍に。
(平成12年4月:149万人⇒平成16年3月:303万人)

サービス利用者数の推移

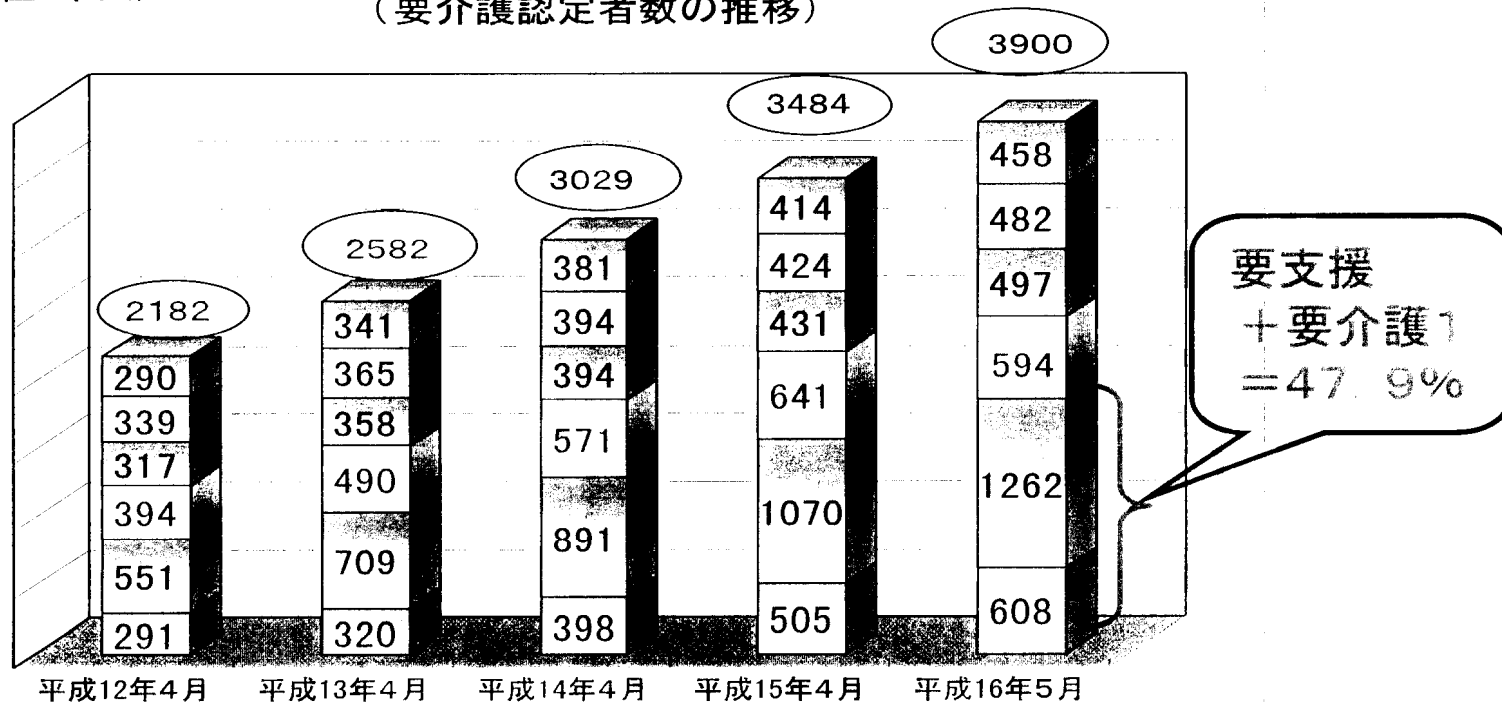


介護保険制度の実施状況③

- 要支援・要介護1といった軽度者が大幅に増加し、要介護認定者数のおよそ半分を占めるように。

(単位:千人)

(要介護認定者数の推移)



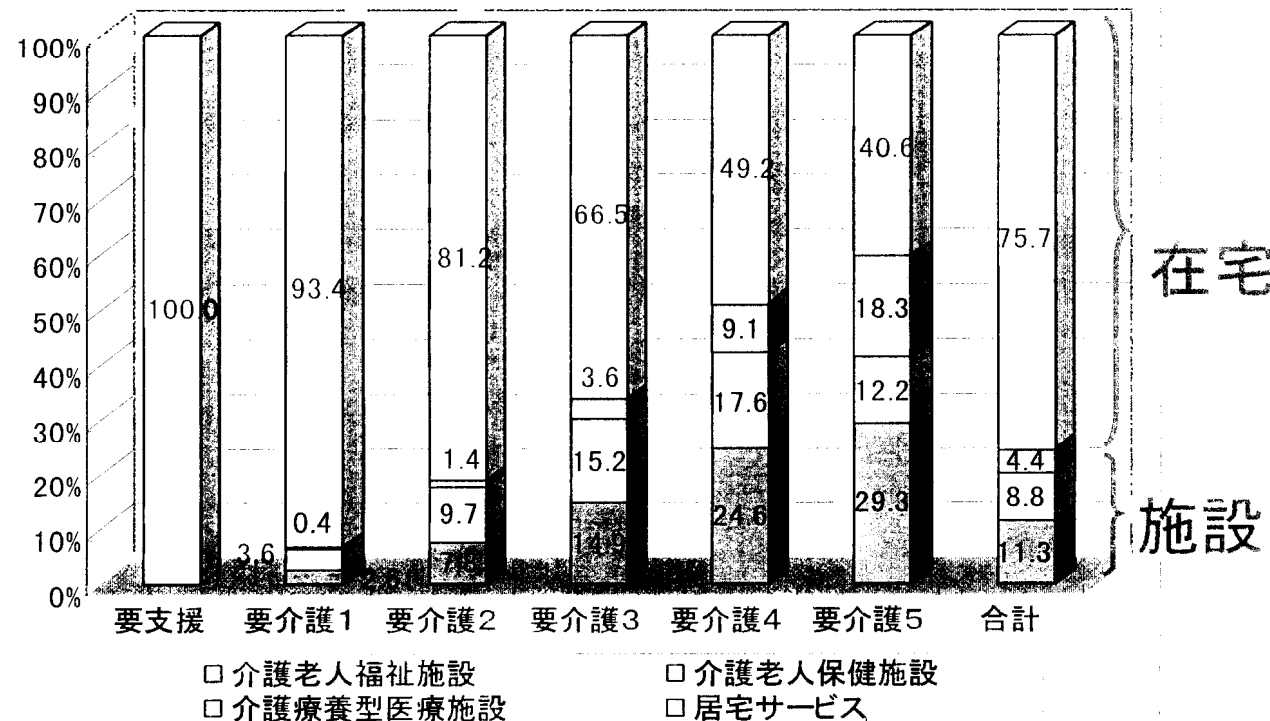
要支援
+ 要介護1
= 47.9%

□ 要支援 □ 要介護1 □ 要介護2 □ 要介護3 □ 要介護4 □ 要介護5

介護保険制度の実施状況④

○ 要介護度が高いほど、施設の利用割合が高い。

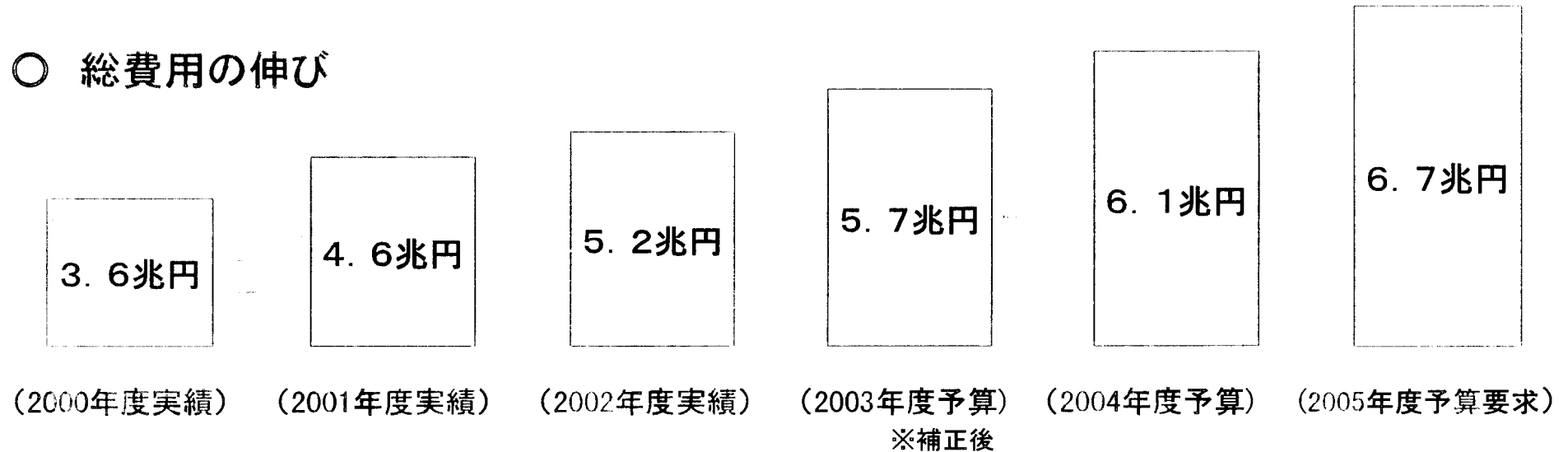
要介護度別の在宅・施設の利用状況



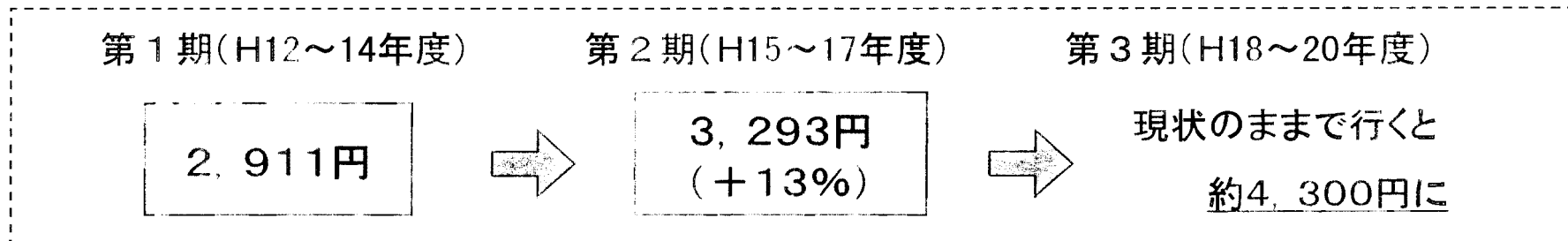
介護保険の総費用の推移

- 介護保険の総費用、給付費は、年10%を超える伸び
- 1号保険料も第1期(H12~14)から第2期(H15~17)で13%増

○ 総費用の伸び

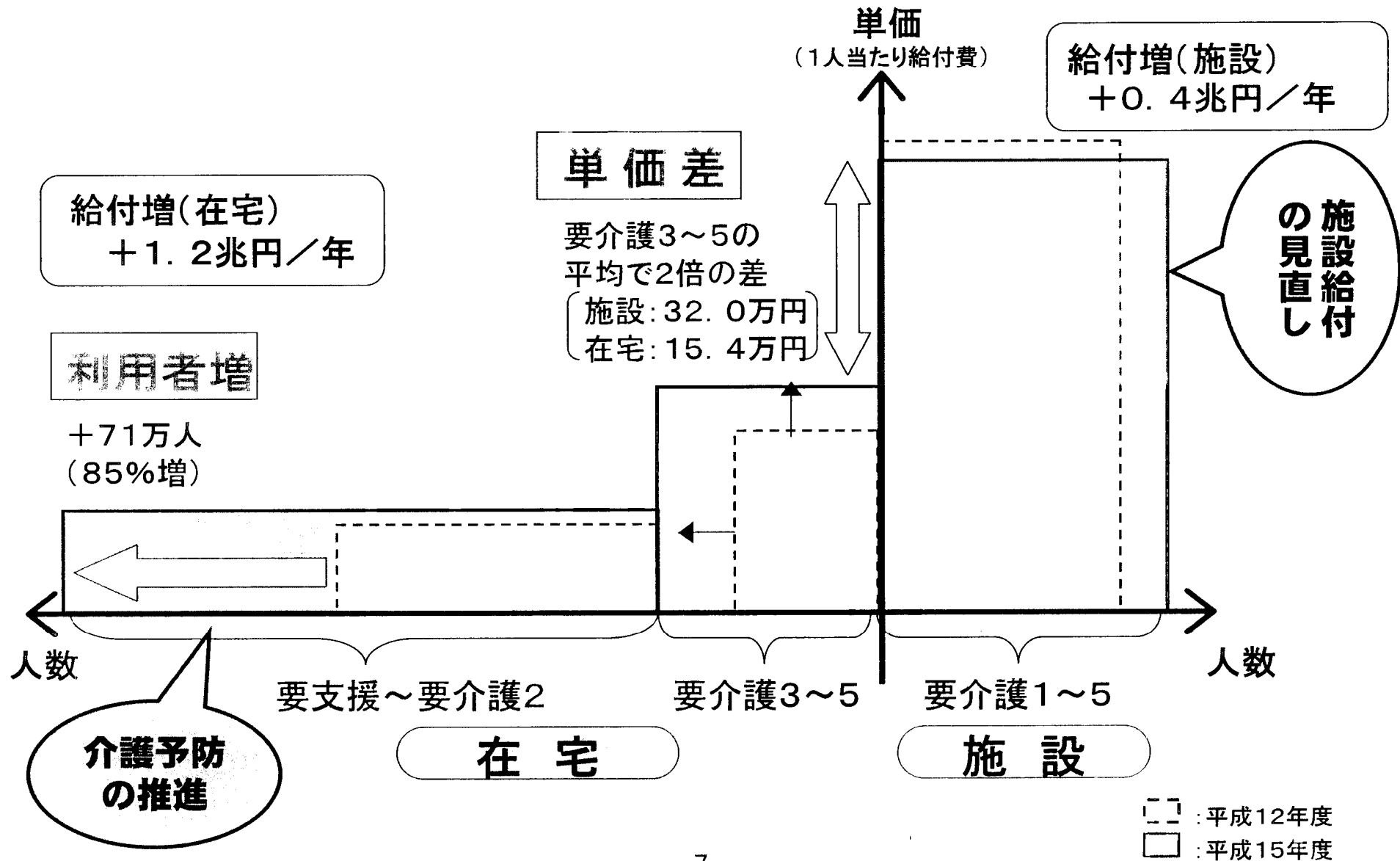


○ 1号保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕

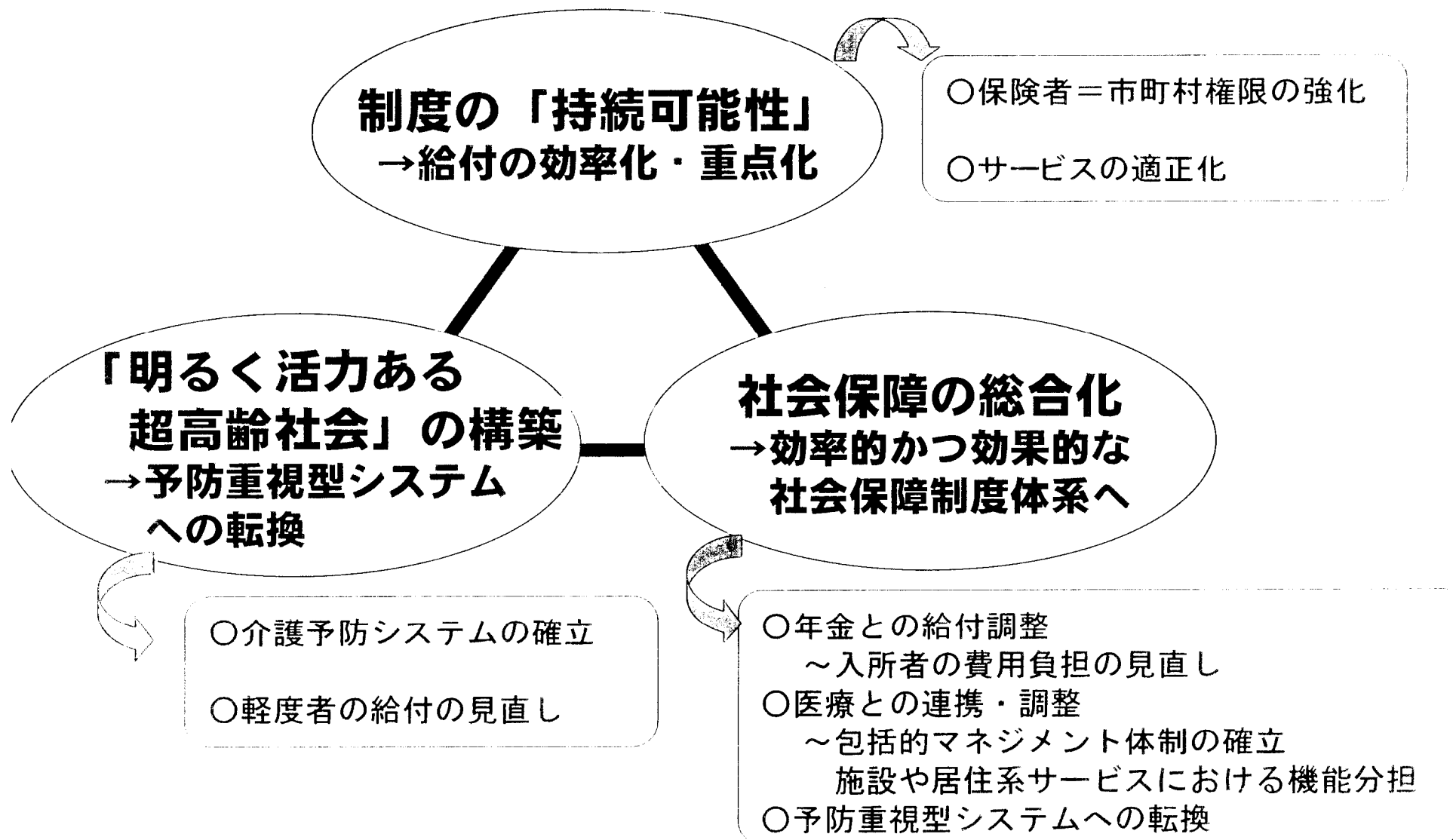


介護給付費の構造－在宅と施設－

○平成12年度と平成15年度の給付費（年額）を比較



見直しの基本的視点



介護保険制度改革の主な内容

関連する事項

1. 予防重視型システムへの転換

- ・介護予防システムの確立
- ・軽度者の給付の見直し

健康フロンティア戦略

2. 給付の効率化・重点化

- ・施設入所費用の見直し(居住費用・食費)
- ・サービスの適正化

社会保障の総合化
(年金給付との調整)

3. 新たなサービス体系の確立

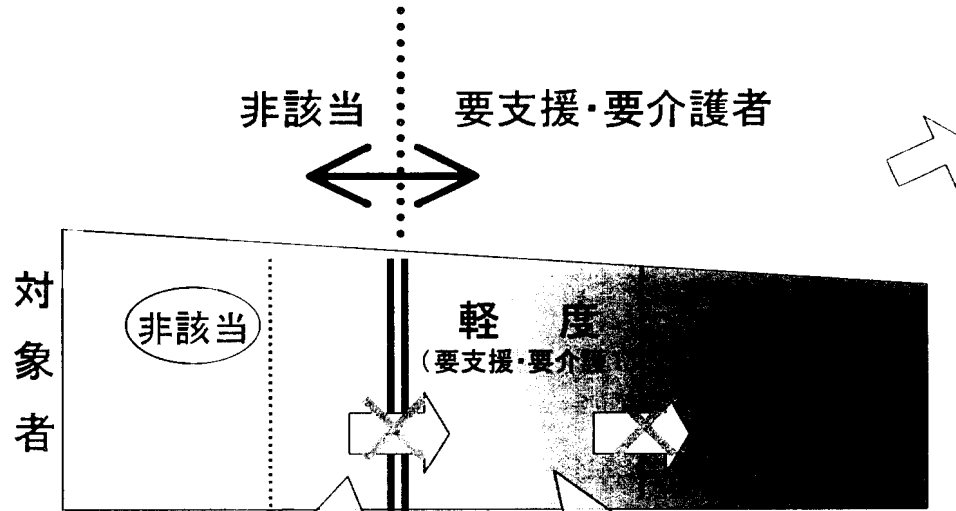
- ・地域密着型サービスの創設
- ・市町村の権限強化
- ・交付金の創設

三位一体・地域再生
(補助金改革(交付金)、権限移譲等)

4. 被保険者・受給者の範囲

→9月以降引き続き議論

介護予防の推進



「地域支援事業(仮称)」の導入
要支援・要介護状態に陥るお
それがある者(高齢者人口の5%
程度)等を対象とした介護予防
事業の実施

「新・予防給付」の創設
軽度者に対する給付内容、
マネジメントシステムを介護
予防の視点から見直し

**一貫性・連続性のある
総合的な介護予防システムの確立**

	I. 介護予防対策が相当 程度進んだケース	II. 介護予防対策がある 程度進んだケース
ア. 「新・予防給付」の創設 (ア) 軽度者の重度化の防止 (要介護2以上への移行を防止 する者の割合)	10%	5%
(イ) 軽度者に対する給付費用の効率化 (従来の給付費用からの減少割合)	▲20%	▲10%
イ. 「地域支援事業」の導入 要支援・要介護状態となることを 防止する者の割合	20%	10%

(注) 平成18、19年度については、両ケースとも介護予防の推進効果を低めに見込んでいる。

【介護予防の実施による要介護者等の推計(全国推計)】

(注) 合計が合わない年度は、端数処理の関係 単位: 万人

		平成 16 年度	平成 20 年度	平成 23 年度	平成26年度
要介護 2~5	現行	210	260	290	320
	予防 効果	—	240 (▲20)	260 (▲30)	290 (▲30)
要支援 要介護1	現行	200	260	290	320
	予防 効果	—	260	280 (▲10)	310 (▲10)
地域支 援事業 (仮称) 対象者	現行	—	140	150	160
	予防 効果	—	160 (+20)	180 (+30)	200 (+40)